

社長メッセージ



中長期的な成長に向けて

THK株式会社
代表取締役社長CEO

寺町 彰博

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について

当社グループでは、2020年2月3日より新型コロナウイルス対策会議を立ち上げ、日々、日本全国のみならず世界各地の情報収集とその共有を図り、速やかに対策を講じて感染拡大防止に努めています。当社グループの製品が、エッセンシャルビジネス(必要不可欠な製品)として多くのお客様から供給の継続を求められる中で、お客様、お取引先様、地域住民の皆様、および全従業員とその家族の健康と安全を最優先に考え、感染拡大防止に向けた対策をより一層努力してまいります。引き続き全従業員への心構え、勤務時間外の過ごし方も含めた注意喚起等を徹底してまいります。

2021年12月期を振り返って

2021年12月期は、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、産業機器事業においては、他の国に先んじて経済活動を再開した中国に続き、先進国やその他の地域も含め需要の本格的な回復期を迎えました。そのような中、これまでの生産能力の増強により需要を着実に売上収益へと結びつけました。輸送機器事業においては、半導体をはじめとする部材不足による自動車の減産の影響を受けました。これらの結果、連結売上収益は45.3%増の3,181億円となりました。

コスト面では、産業機器事業においては、需要が急回復する中で、輸送運賃や鋼材価格の上昇などの影響を受けたものの、売上収益の増加に伴う数量効果が着実に利益増へと寄与しました。輸送機器事業においては、自動車の減産や鋼材価格の上昇

の影響を受けました。これらの結果、営業利益は302億円となりました。

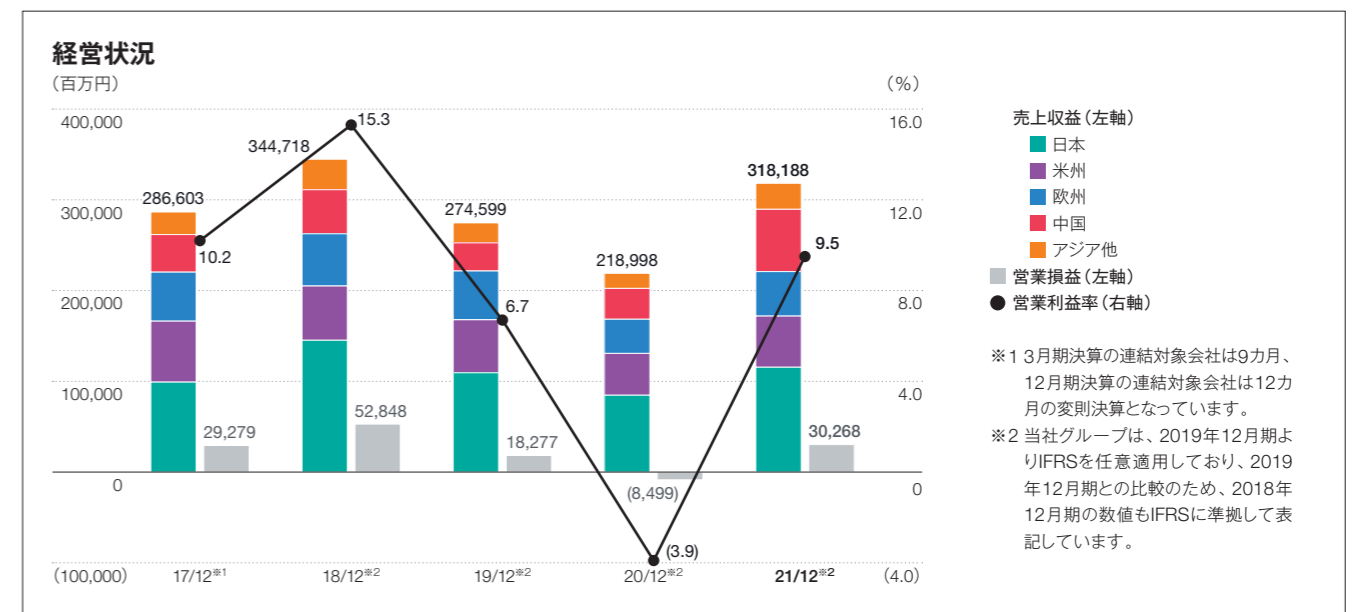
THKの経営と経営目標について

当社は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」との経営理念のもと、成長戦略の3本の柱である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を推し進め、事業領域の拡大を図っています。そのような中、単にものづくりだけではなく、ピフォーサービスからアフターサービスまでの一連の工程をビジネスとし、お客様との接点を広げ、真にお客様に貢献していく「ものづくりサービス業」をビジョンに掲げています。そして、これらを進める上で大前提となる、サステナビリティ・ESGのより一層の強化を図っています。

コロナ禍で見直しをかけていた経営目標については、連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円、EPS 590円、ROE 17%を2026年度に達成するものとし、産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおいて、想定している市場平均成長率を上回る成長を成し遂げてまいり所存です。

経営目標達成への施策

そのような中、当社グループではお客様への新たな体験価値の創造を図るべく、様々な領域で新たなソリューションの提供を加速しています。産業機器事業では、THK DXプロジェクトを推し進め、定型業務の工数削減によって創出した人員をより付加





として「製造ゼロ待ちチケット」および「IoTリスク補償」の提供を開始しました。現在稼働中の機械要素部品にも後付けが可能のため、今後の自動化・ロボット化の進展とともにOMNI edgeの膨大な需要が見込まれます。

このように新たなサービスを拡大させる中、既存分野における製品面においては、より精密化が進む半導体製造装置向けなどに高精度な製品の投入を進めていきます。一方、新規分野においては、従前より医療機器、鉄道、航空機に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギーなど自然災害や気候変動のリスクを低減する分野へと、着実に当社製品の採用が拡大しています。加えて、人手不足や人件費高騰を背景に、物流、ショップ、キッチンなどのサービス産業における省力化支援の需要が拡大しており、これらに対応した新製品や各種ロボットの提供を加速しています。

輸送機器事業においては、自動車業界におけるCASEの進展に伴い、水平分業化、異業種からの参入など劇的な変化が起きています。そのような中、収益性の改善を進める一方、従来のリンケージ アンド サスペンション事業を強化しつつ、CASEやMaaSに対応した新製品の追加・提案を進めていきます。さらに、次世代自動車向け新製品としては、着実に出荷本数が増加している複合プレーキシステム用ユニットのほか、様々な新製品開発が進んでおり、中長期的にさらに拡大させていきます。

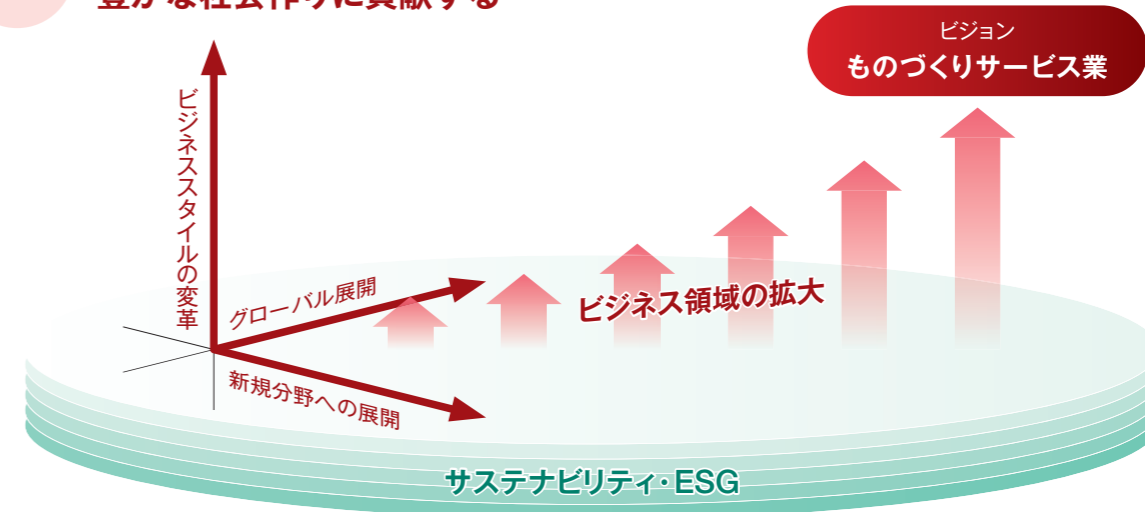
そして、これら両事業における取り組みを進める中、中長期的なトップラインの拡大を支えるべく、グローバルで生産体制の

価値の高い業務へのシフトを進め、販売拡大に向けた施策を展開しています。これらを押し進めるべく、「Omni THKのさらなる推進」「各種ICTツールや仕組みの導入」、そして、その根幹たる「デジタル人材の育成」に積極的に取り組んでいます。製造業向けIoTサービス「OMNI edge」においては、これまでラインナップや各種サービスの範囲を拡充してきました。2021年3月にはアクチュエータ向けをラインナップに追加し、機能・サービス面では、海外対応地域をさらに拡大させ、7月には新たな特典

THKの経営

経営理念

世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する



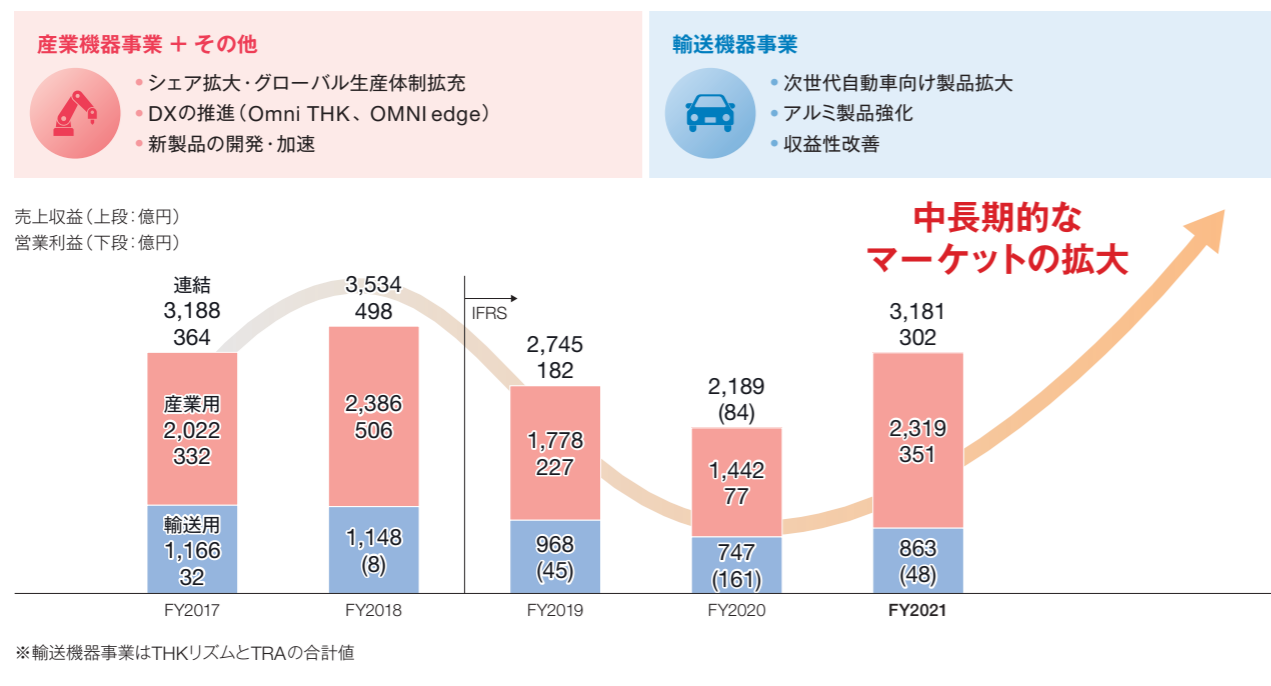
強化を図っています。THK India (インド)の新工場については2021年11月に稼働しました。さらに、日本においてはTHK新潟の新棟の増築を進め、中長期的な需要の拡大が見込まれる中国においても、THK常州、THK遼寧の2工場の敷地内に新棟の増築を進めるなど、生産能力のさらなる強化を図っています。その一方で、生産工程における自動化・ロボット化やIoTの活用に加え、営業・管理部門も含めた社内業務フローにおけるICTツールの活用などにより生産性を徹底的に向上させることでボトムラインの強化を図っています。

このように持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを推進し、当社においても持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年4月

THK株式会社
代表取締役社長CEO

売上収益の推移



持続的な成長と社会的課題の解決に向けて

当社においては企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」により、社会と企業が、「サステナビリティ」に代表される共通価値の創造に繋がることを踏まえ、個の最適化だけでなく、全体最適で行動していくという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。そのような中、2021年8月にはカーボンニュートラルに向けた中期および長期の目標を策定しました。その達成に向け、「負の影響の最小化」として、カーボンニュートラル推進プロジェクトを発足させ、事業活動におけるCO₂排出量のさらなる削減に取り組んでいます。一方「正の影響の強化」としては、省エネに貢献する直動製品をはじめとする製品やサービスの拡充を図っています。

